

(13)



セブン銀行子会社のAC SION(アクション)は、現場の知見を生かした金融犯罪対策を手掛ける。不正利用への対応を「社会で協力すべき領域」と位置付ける同社は、導入企業間で情報を連携して対策精度を高める「共同利用型」を展開。安田貴紀CEO(47)にF A F T(金融活動作業部会)対応のあり方を聞いた。



【332】

銀行知見でF A T F対応

AC S I O N

代表取締役CEO 安田 貴紀氏

提供するソリューションは。「金融機関のF A T FやA M L(アンチ・マネーロンダリング)対応を支援するソリューションを展開している。提供製品は主に三つある。①不正な取引を検知するディテック②本人確認を一元化するプルースト③フィッシング対策サービスだ。ネット銀行などの専門家が在籍しており、運用まで引き受けられる」

不正取引対策に求められる視点は。「従来、A M L対応という点、不正取引の状況を捉えて疑わしい取引の届け出を提出す

ることを思い浮かべるのが多かった。しかし、最近のF A T F対応では、金融犯罪を未然に防ぐ視点が求められている。早い対応には、攻撃者や犯罪者の手法の変化を捉えることが重要で、各社が保有するノウハウのみでは難しい面もある」

銀行の課題は。「これまでは、個別機関で対策する意識が強く、セキュリティ担当者がどこで知見を得ればよいか悩むケースもあった。金融犯罪

対策は、社会全体が力を合わせて取り組むべき課題だ。弊社は、さまざまな金融機関から人材を受け入れており、ノウハウを共有している」

金融犯罪にどう対峙すべきか。「セキュリティ分野は、費用対効果が測りにくいといわれる。一方で、顧客の資産を守る企業のスタンスが問われる時代になっている。金融犯罪対策に

求められる範囲は広がり、高度化していくだろう。経営陣が主導し、積極的かつ効率的に取り組んでほしい」(聞き手＝菊池 友信)

やすだ・よしき 京都府出身、47歳。2000年日大大学院修了。凸版印刷、セブン銀行の金融犯罪対策部などを経て、19年7月の同社立ち上げから現職。